



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 TEL (03) 3265-0343
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	441	△4.1	31	△34.6	30	△38.2	20	△38.5
2022年3月期第1四半期	460	1.7	48	18.2	49	19.4	33	22.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.32	4.26
2022年3月期第1四半期	7.24	6.96

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,562	1,283	82.1
2022年3月期	1,608	1,300	80.9

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 1,283百万円 2022年3月期 1,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,131	10.3	202	2.2	205	3.0	142	3.6	29.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,925,206株	2022年3月期	4,925,206株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	83,560株	2022年3月期	83,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,841,646株	2022年3月期1Q	4,695,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月25日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における国内の電子工業は、世界的な半導体等一部電子部品の不足による供給網の混乱が続いております。また、経済活動においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に持ち直しの動きがみられるものの未だ収束の兆しが見えず、さらにウクライナ情勢の動向等の影響が懸念され、依然として経済の見通しは不透明であります。

当社では、当事業年度から2030年度に渡る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」をスタートさせました。当期から3ヶ年の第1次中期計画では「飛躍に向けての基盤整備」をテーマに、既存のEコマース事業、EMS事業の拡大・強化を主軸に新たな事業創出を図る事業戦略で、当第1四半期においてもその取り組みを実行してまいりました。

当社の主力事業であるプリント基板Eコマース「P板.com」事業では、主力の基板製造サービスが伸長しましたが、部品実装サービスの部材不足により顧客一人当たり単価は減少しました。売上規模拡大の施策においては、中堅・大手企業顧客層への訴求強化として、「仕組み(知的資本)×人間(人的資本)」のハイブリッドによる拡販戦略を開始しました。営業ノウハウを持つ外部人材を招聘し、部署を横断した営業プロジェクトを立ち上げ、顧客ニーズの深掘りと分析によるクロスセルでの売上増加を推し進めました。

しかし、世界的な半導体等一部電子部品不足による供給網の混乱によって、多くの国内電機電子機器メーカーでは生産計画に遅れが生じており、これが当社EMS事業の受注計画にも影響し、総体的には売上高が縮小する結果となりました。なお、電子部品不足と供給網の混乱については、下半期にかけて徐々に正常化に向かうと期待されております。

新規事業を創出する取り組みとしては、次世代の優れた技術を持つハードウェアスタートアップ企業との協同による、ワイヤレス給電導入サービス、触覚センサ導入サービスをリリースしました。有望ハードウェアスタートアップ企業を支援する投資ファンドへ参画したことをきっかけに、革新技术を生み出す企業との価値創造の機会が増加しました。今後も顧客に有益となる技術サービスの提供や、GUGENプラットフォームによるモノづくりのマッチアップを通じ、競合との差別化を図ります。

潜在顧客開拓の活動は、Google等検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)による新規ユーザー獲得獲得が中心ですが、技術者向けのオンラインセミナーのラインナップ刷新を続け、新規ユーザー登録の誘導を図りました。その結果、累計ユーザー登録数は前期末66,238名から、67,158名(前期末比1.4%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は441,885千円(前年同期比4.1%減)、販売費及び一般管理費は118,108千円(前年同期比6.4%増)、営業利益31,669千円(前年同期比34.6%減)、経常利益は30,390千円(前年同期比38.2%減)、四半期純利益は20,900千円(前年同期比38.5%減)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,562,878千円となり、前事業年度末と比較して45,206千円の減少となりました。主な要因は、商品が14,934千円、無形固定資産が1,399千円増加した一方、現金及び預金が33,669千円、売掛金が23,414千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は279,786千円となり、前事業年度末と比較して27,373千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が4,247千円、賞与引当金が5,435千円増加した一方、未払法人税等が26,629千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,283,091千円となり、前事業年度末と比較して17,832千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により20,900千円増加した一方、配当金の支払により38,733千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については不透明感が強く、今後も慎重に見ていく必要がありますが、計画の達成を目指して、積極的な受注獲得に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,042	1,119,372
電子記録債権	—	488
売掛金	244,171	220,757
商品	15,032	29,967
その他	10,555	12,445
貸倒引当金	△2,454	△2,363
流動資産合計	1,420,348	1,380,668
固定資産		
有形固定資産	11,810	11,610
無形固定資産	55,581	56,980
投資その他の資産		
その他	121,542	114,646
貸倒引当金	△1,196	△1,027
投資その他の資産合計	120,345	113,619
固定資産合計	187,736	182,209
資産合計	1,608,084	1,562,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,681	204,929
未払法人税等	32,268	5,639
賞与引当金	2,348	7,783
その他	57,940	47,156
流動負債合計	293,239	265,509
固定負債		
退職給付引当金	13,920	14,277
固定負債合計	13,920	14,277
負債合計	307,160	279,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,772	178,772
資本剰余金	144,772	144,772
利益剰余金	1,057,264	1,039,431
自己株式	△79,936	△79,936
株主資本合計	1,300,872	1,283,039
新株予約権	52	52
純資産合計	1,300,924	1,283,091
負債純資産合計	1,608,084	1,562,878

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	460,851	441,885
売上原価	301,395	292,107
売上総利益	159,455	149,777
販売費及び一般管理費	111,047	118,108
営業利益	48,407	31,669
営業外収益		
受取手数料	140	22
保険戻金	627	—
その他	1	—
営業外収益合計	769	22
営業外費用		
為替差損	5	1,300
その他	—	0
営業外費用合計	5	1,301
経常利益	49,171	30,390
税引前四半期純利益	49,171	30,390
法人税、住民税及び事業税	10,589	4,314
法人税等調整額	4,589	5,175
法人税等合計	15,178	9,490
四半期純利益	33,992	20,900

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

世界的な半導体等一部の電子部品の不足による供給網の混乱や、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動に影響を与える状況が続いております。当事業年度においても同様の傾向が一定程度続くことと仮定しており、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定)については、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境に変化が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、「誰でもアイデアさえあればモノが具現化できるサービス(世界)の提供」の実現に向け、企業価値の向上を目指し長期ビジョンに基づく中期経営計画をスタートいたしました。

今後の成長計画、配当水準や現状の株価水準等を勘案し、中期経営計画の進行に対応した資本政策を遂行するとともに株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.15%)
(3) 株式の取得価額の総額	150百万円(上限)
(4) 取得期間	2022年8月15日～2023年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2022年8月12日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	4,853,187株
自己株式数	72,019株